

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	98,997	流 動 負 債	66,088
現金及び預金	633	関係会社短期借入金	20,156
営業債権	98,685	加盟店未払金	29,744
営業未収金	498	未払金	8,458
前払費用	402	未払法人税等	94
未収入金	728	契約負債	2,621
その他	108	未払費用	1,600
貸倒引当金	△ 2,059	預り金	564
		前受金	24
		ポイント引当金	2,131
		賞与引当金	329
		役員賞与引当金	14
		利息返還損失引当金	163
		その他	184
固 定 資 産	7,681		
有形固定資産	164	固 定 負 債	671
建物	20	退職給付引当金	645
器具及び備品	143	その他	26
無形固定資産	5,285		
ソフトウェア	3,326	負 債 合 計	66,759
ソフトウェア仮勘定	1,942	(純 資 産 の 部)	
その他	16	株 主 資 本	39,919
投資その他の資産	2,231	資 本 金	1,100
投資有価証券	5	資 本 剰 余 金	167
関係会社株式	147	その他資本剰余金	167
繰延税金資産	1,536	利 益 剰 余 金	38,651
その他	542	利 益 準 備 金	275
		その他利益剰余金	38,376
		別途積立金	7,000
		繰越利益剰余金	31,376
		純 資 産 合 計	39,919
資 産 合 計	106,678	負 債 及 び 純 資 産 合 計	106,678

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
総合あっせん収益	27,426	
融資収益	208	
その他	2,803	30,438
売 上 原 価		
資金原価	118	118
売 上 総 利 益		30,319
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		23,830
営 業 利 益		6,488
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	1	
その他	23	25
営 業 外 費 用		
固定資産除却損	17	
その他	20	37
経 常 利 益		6,476
特 別 利 益		
雇用調整助成金	4	4
特 別 損 失		
新型コロナウイルス感染症による損失	10	10
税引前当期純利益		6,470
法人税、住民税及び事業税	820	
法人税等調整額	1,182	2,003
当期純利益		4,467

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[個別注記表]

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

市場価格のない株式等は移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により発行されたポイントの未使用額に対して、過去の使用実績率等に基づき、将来の使用見込額等を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、クレジットカードに関連する決済サービスの提供を行っており、そのサービスを提供した時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,324百万円
(2) 保証債務	
従業員住宅ローン保証	33百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(流動資産)	
営業未収金	328百万円
未収入金	16百万円
(流動負債)	
未払費用	661百万円
(4) 貸出コミットメント	
クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びローンカード業務を行っております。	
キャッシング・ローンカード等の与信限度額の総額	83,706百万円
キャッシング・ローンカード等の実行残高	1,124百万円
差引残高	82,582百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

ポイント引当金	652百万円
貸倒引当金	437百万円
退職給付引当金	197百万円
賞与引当金	127百万円
未払事業税	21百万円
利息返還損失引当金	49百万円
その他	50百万円
繰延税金資産小計	1,536百万円
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	1,536百万円
繰延税金資産の純額	1,536百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合%	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社三越伊勢丹ホールディングス	被所有 直接100%	役員の兼任 資金貸借	資金の返済 (注1)	2,518	関係会社短期借入金	20,156
				利息の支払 (注2)	118		

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合%	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社三越伊勢丹	—	加盟店契約 ポイント提携契約	加盟店手数料の受取 (注3)	5,418	加盟店未払金	12,787
				ポイント管理システム使用料の受取 (注3)	317	未払金	4,471
親会社の子会社	株式会社岩田屋三越	—	加盟店契約	加盟店手数料の受取 (注3)	1,059	加盟店未払金	2,560
親会社の子会社	株式会社名古屋三越	—	加盟店契約	加盟店手数料の受取 (注3)	672	加盟店未払金	1,923
親会社の子会社	株式会社札幌丸井三越	—	加盟店契約	加盟店手数料の受取 (注3)	474	加盟店未払金	1,105
親会社の子会社	株式会社新潟三越伊勢丹	—	加盟店契約	加盟店手数料の受取 (注3)	390	加盟店未払金	928

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸借については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による取引であります。
2. 借入金および貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 一般的取引条件に基づいて決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,814,507円82銭
1株当たり当期純利益	203,055円12銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。